

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

自 平成24年7月1日  
(第89期第2四半期)  
至 平成24年9月30日

**四国電力株式会社**

香川県高松市丸の内2番5号

※本書は、EDINET システムにより金融庁に提出したデータに、目次および頁を付して当社が任意に作成したものです。

# 目 次

	頁
第89期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書  
平成24年度第2四半期

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月2日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	四国電力株式会社
【英訳名】	Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 千葉 昭
【本店の所在の場所】	香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】	(087)821-5061
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算チームリーダー 山田 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号 (東京銀行協会ビルディング18階)
【電話番号】	(03)3201-4591
【事務連絡者氏名】	東京支社業務課長 乃万 一 隆
【縦覧に供する場所】	四国電力株式会社 徳島支店 (徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地) 四国電力株式会社 池田支店 (徳島県三好市池田町シマ930番地3) 四国電力株式会社 高知支店 (高知県高知市本町4丁目1番11号) 四国電力株式会社 中村支店 (高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号) 四国電力株式会社 松山支店 (愛媛県松山市湊町6丁目6番地2) 四国電力株式会社 宇和島支店 (愛媛県宇和島市鶴島町1番28号) 四国電力株式会社 新居浜支店 (愛媛県新居浜市繁本町9番32号) 四国電力株式会社 高松支店 (香川県高松市亀井町7番地9) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	299,671	274,073	592,142
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	26,750	△19,606	△1,858
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	16,038	△15,012	△9,357
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,706	△16,567	△6,738
純資産額 (百万円)	355,493	304,044	326,815
総資産額 (百万円)	1,377,818	1,372,023	1,375,197
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	77.18	△72.88	△45.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.8	22.1	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53,149	△1,478	81,605
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△33,224	△30,637	△75,074
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,731	33,225	△3,893
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,719	9,273	8,164

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	45.52	△0.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、事業等のリスクの重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、震災復興需要等を背景に緩やかに持ち直していたが、世界経済の減速などから生産や輸出を中心に次第に弱含みとなった。四国経済も、生産活動などで徐々に弱さがみられるようになった。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ 255億98百万円(△8.5%)減収の 2,740億73百万円となる一方、営業費用は、215億69百万円(+8.0%)増加の 2,907億9百万円となった。

この結果、営業損益は、166億36百万円の損失(前年同期は、305億31百万円の利益)となり、経常損益は、196億6百万円の損失(前年同期は、267億50百万円の利益)となった。

また、四半期純損益は、150億12百万円の損失(前年同期は、160億38百万円の利益)となった。

セグメントごとの業績(内部取引消去前)は、次のとおりである。

#### [電気事業]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、電灯電力需要や融通送電量の減などにより、前年同期に比べ 286億63百万円(△10.5%)減収の 2,431億68百万円となった。

一方、営業費用は、経営全般にわたる費用削減に努めたものの、伊方発電所停止に伴う火力発電受電量の増などから需給関連費(燃料費+購入電力料)が大幅に増加したため、前年同期に比べ 200億69百万円(+8.2%)増加の 2,640億93百万円となった。

この結果、営業損益は、209億25百万円の損失(前年同期は、278億7百万円の利益)となった。

#### [その他]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー事業の収入増などから、前年同期に比べ 19億41百万円(+3.0%)増収の 667億7百万円となった。

一方、営業費用は、前年同期に比べ 3億7百万円(+0.5%)増加の 625億31百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 16億34百万円(+64.3%)増益の 41億75百万円となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、経常損失となったことなどにより、14億78百万円の支出(前年同期は、531億49百万円の収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、事業用資産の維持・更新投資などにより、前年同期に比べ25億87百万円(△7.8%)減少の306億37百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、上記の支出と配当金の支払いに充てるため、社債・借入金を調達したことから、332億25百万円の収入(前年同期は、187億31百万円の支出)となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億9百万円増加し、92億73百万円となった。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、20億28百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

[電気事業]

## ①需給実績

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	13,712	96.5
	融通等	668	22.0
	合計	14,380	83.3
電力供給 (百万kWh)	原子力	—	—
	水力	2,374	105.2
	火力	12,819	115.6
	新エネルギー等	272	114.6
	計	15,465	82.0
	損失電力量等	△1,084	67.9

(注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

## ②販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	4,481	97.0
	電力	9,231	96.2
	計	13,712	96.5
	融通等	668	22.0
	合計	14,380	83.3
料金収入 (百万円)	電灯	94,598	98.9
	電力	135,428	100.1
	計	230,027	99.6
	融通等	7,052	19.8
	合計	237,080	89.0

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年11月2日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	223,086,202	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株で ある。
計	223,086,202	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	223,086,202	—	145,551	—	35,198

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,254	4.15
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.97
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	8,846	3.97
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	3.17
高知県	高知県高知市丸の内1丁目2-20	6,230	2.79
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,724	2.12
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,564	2.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,435	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,001	1.79
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	2,749	1.23
計	—	60,715	27.22

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、15,480千株(6.94%)ある。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,479,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,343,200	2,033,432	—
単元未満株式	普通株式 1,431,502	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	223,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,033,432	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,600株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式12株および株式会社四電工の相互保有株式81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式4株並びに四電ビジネス株式会社の相互保有株式12株が含まれている。

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	15,479,900	—	15,479,900	6.94
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	—	1,764,000	0.79
(相互保有株式) 四電エンジニアリング 株式会社	香川県高松市 上之町3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.39
(相互保有株式) 四国計測工業株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	—	191,300	0.09
(相互保有株式) 四電ビジネス株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	18,311,500	—	18,311,500	8.21

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,252,028	1,245,534
有形及び無形固定資産	865,491	852,679
水力発電設備	67,840	66,361
汽力発電設備	89,080	86,901
原子力発電設備	104,134	106,613
送電設備	165,174	160,814
変電設備	91,250	89,194
配電設備	207,060	206,295
その他の固定資産	121,192	118,326
建設仮勘定及び除却仮勘定	19,759	18,172
核燃料	138,402	141,163
装荷核燃料	25,834	29,163
加工中等核燃料	112,568	112,000
投資その他の資産	248,134	251,691
長期投資	46,050	44,554
使用済燃料再処理等積立金	121,928	117,767
繰延税金資産	35,110	42,302
その他	45,057	47,077
貸倒引当金	△11	△11
流動資産	123,168	126,489
現金及び預金	8,164	9,273
受取手形及び売掛金	45,809	47,838
たな卸資産	※1 35,952	※1 38,698
繰延税金資産	8,759	8,792
その他	27,483	24,853
貸倒引当金	△3,000	△2,967
資産合計	1,375,197	1,372,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	795,581	831,485
社債	279,954	309,956
長期借入金	234,625	241,054
退職給付引当金	21,174	21,465
使用済燃料再処理等引当金	129,091	126,234
使用済燃料再処理等準備引当金	7,282	7,428
資産除去債務	100,843	101,638
その他	22,609	23,708
流動負債	250,983	233,296
1年以内に期限到来の固定負債	70,971	65,060
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	70,000	79,000
支払手形及び買掛金	39,513	26,120
未払税金	7,700	6,724
その他	44,797	38,391
特別法上の引当金	1,817	3,196
濁水準備引当金	1,817	3,196
負債合計	1,048,382	1,067,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本	325,342	304,125
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	185,992	164,782
自己株式	△41,400	△41,407
その他の包括利益累計額	1,253	△310
その他有価証券評価差額金	3,093	2,280
繰延ヘッジ損益	△1,840	△2,591
少数株主持分	219	228
純資産合計	326,815	304,044
負債純資産合計	1,375,197	1,372,023

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業収益	299,671	274,073
電気事業営業収益	271,155	242,468
その他事業営業収益	28,515	31,604
営業費用	269,140	290,709
電気事業営業費用	※1 242,694	※1 262,587
その他事業営業費用	26,445	28,121
売上原価	22,502	24,497
販売費及び一般管理費	※1 3,942	※1 3,624
営業利益又は営業損失(△)	30,531	△16,636
営業外収益	2,180	2,506
受取配当金	305	377
受取利息	1,254	1,481
持分法による投資利益	131	—
その他	489	647
営業外費用	5,961	5,476
支払利息	4,865	4,662
持分法による投資損失	—	333
その他	1,095	481
経常利益又は経常損失(△)	26,750	△19,606
過水準備金引当又は取崩し	598	1,379
過水準備金引当	598	1,379
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26,151	△20,985
法人税等	10,105	△5,982
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	16,046	△15,003
少数株主利益	8	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,038	△15,012

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	16,046	△15,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△818
繰延ヘッジ損益	△222	△750
持分法適用会社に対する持分相当額	△120	5
その他の包括利益合計	△340	△1,563
四半期包括利益	15,706	△16,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,697	△16,576
少数株主に係る四半期包括利益	8	9

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26,151	△20,985
減価償却費	36,759	34,324
核燃料減損額	2,869	—
原子力発電施設解体費	1,349	—
固定資産除却損	1,214	1,198
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△247	291
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△2,088	△2,857
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	230	145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80	△32
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	598	1,379
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	3,322	4,160
前払年金費用の増減額(△は増加)	395	△64
売上債権の増減額(△は増加)	1,787	△1,970
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,851	△2,618
仕入債務の増減額(△は減少)	2,789	△13,393
持分法による投資損益(△は益)	△131	333
支払利息	4,865	4,662
その他	△2,559	△11,516
小計	68,537	△6,943
利息及び配当金の受取額	1,605	1,926
利息の支払額	△4,944	△4,700
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,049	8,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,149	△1,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△33,696	△28,972
固定資産の売却による収入	46	27
投融資による支出	△677	△2,285
投融資の回収による収入	1,102	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,224	△30,637
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	—	40,000
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
長期借入れによる収入	—	38,100
長期借入金の返済による支出	△9,126	△17,660
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	12,000	9,000
配当金の支払額	△7,316	△6,196
自己株式の取得による支出	△4,279	△7
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,731	33,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,193	1,109
現金及び現金同等物の期首残高	5,526	8,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,719	※1 9,273

**【会計方針の変更等】**

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微である。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	471百万円	694百万円
仕掛品	6,471	8,130
原材料及び貯蔵品	29,009	29,873
計	35,952	38,698

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
・日本原燃㈱		
社債・㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	51,964百万円	48,389百万円
・R L Cパワー・ホールディング・カンパニー ㈱三菱東京UFJ銀行ほかからの借入金に 対する保証債務	2,173	—
・アル・サワディ・パワー・カンパニー オマーン電力・水調達会社との電力販売契約の 履行に対する保証債務	704	665
㈱みずほコーポレート銀行からの借入金に 対する保証債務	1,667	1,575
・アル・パティナ・パワー・カンパニー オマーン電力・水調達会社との電力販売契約の 履行に対する保証債務	704	665
㈱みずほコーポレート銀行からの借入金に 対する保証債務	1,574	1,487
・土佐発電㈱		
㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	1,942	1,711
・ラス・ギルタス・パワー・カンパニー ㈱国際協力銀行ほかからの借入金に 対する保証債務	—	605
・㈱ケーブルメディア四国 ㈱日本政策投資銀行からの借入金に 対する連帯保証債務	312	228
・原燃輸送㈱		
㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	9	6
・四国航空㈱		
㈱日本政策金融公庫からの借入金に 対する連帯保証債務	79	73
・従業員		
従業員の持家財形制度による㈱みずほ銀行 ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	20,680	20,121
計	81,811	75,528

## (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

[銘柄]	[債務の履行引受金融機関]	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
第229回社債	㈱みずほコーポレート銀行	20,000百万円	20,000百万円
第230回社債	㈱みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債	㈱三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
第233回社債	㈱みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債	㈱三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
計		110,000	110,000

上記社債は、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

## (四半期連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費

## (1) 「電気事業営業費用」の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
販売費及び一般管理費以外	214,243百万円	235,693百万円
販売費及び一般管理費	29,780	28,400
(給料手当)	(9,434)	(9,352)
(その他)	(20,346)	(19,048)
計	244,024	264,093
内部取引消去額	△1,329	△1,506
合計	242,694	262,587

## (2) 「その他事業営業費用」の「販売費及び一般管理費」の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
販売費及び一般管理費	8,020百万円	7,806百万円
(人件費)	(4,165)	(4,133)
(その他)	(3,854)	(3,673)
内部取引消去額	△4,077	△4,181
合計	3,942	3,624

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
現金及び預金勘定	6,719百万円	9,273百万円
現金及び現金同等物	6,719	9,273

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

1. 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,353百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	35円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成23年10月31日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	6,228百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	30円
(ハ) 基準日	平成23年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成23年11月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

1. 配当金支払額

平成24年6月27日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	6,228百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	30円
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月28日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	271,155	28,515	299,671	—	299,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675	36,250	36,926	△36,926	—
計	271,831	64,765	336,597	△36,926	299,671
セグメント利益	27,807	2,541	30,349	181	30,531

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない情報通信事業、製造事業、建設・エンジニアリング事業、商事業、エネルギー事業及び研究開発事業等である。

2 セグメント利益の調整額 181百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

- II 当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	242,468	31,604	274,073	—	274,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	699	35,103	35,802	△35,802	—
計	243,168	66,707	309,875	△35,802	274,073
セグメント利益又は損失(△)	△20,925	4,175	△16,749	113	△16,636

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない情報通信事業、製造事業、建設・エンジニアリング事業、商事業、エネルギー事業及び研究開発事業等である。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額 113百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	77円18銭	△72円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	16,038	△15,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	16,038	△15,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	207,789	205,980

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【その他】

### (中間配当)

平成24年8月29日開催の取締役会において、第89期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当の見送りを決議している。

### (重要な訴訟事件等)

#### 伊方発電所運転差止訴訟

当社を被告とする伊方発電所の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に2次にわたって提起されている。(提訴日は、第1次訴訟が平成23年12月8日、第2次訴訟が平成24年3月28日。)

また、これらの第1回口頭弁論が平成24年5月29日に、第2回口頭弁論が同年9月25日に開催された。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

四国電力株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉		康	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。